

## 平成 22 年 3 月期 決算短信 (非連結)

平成 22 年 4 月 28 日

上場会社名 株式会社大阪チタニウムテクノロジーズ 上場取引所 東証一部  
 コード番号 5726 URL <http://www.osaka-ti.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 西澤 庄藏  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 古木 光次 TEL (06)6413-3310  
 定時株主総会開催予定日 平成 22 年 6 月 23 日 配当支払開始予定日 平成 22 年 6 月 7 日  
 有価証券報告書提出予定日 平成 22 年 6 月 24 日

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成 22 年 3 月期の業績 (平成 21 年 4 月 1 日～平成 22 年 3 月 31 日)

## (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22 年 3 月期	31,908	△38.7	1,563	△89.4	435	△96.9	124	△98.5
21 年 3 月期	52,088	△ 2.9	14,693	△29.9	14,173	△30.7	8,247	△28.3

	1 株 当 た り 当 期 純 利 益	潜 在 株 式 調 整 後 1 株 当 た り 当 期 純 利 益	自 己 資 本 率 当 期 純 利 益 率	総 資 産 率 経 常 利 益 率	売 上 高 率 営 業 利 益 率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22 年 3 月期	3 38	-	0.3	0.5	4.9
21 年 3 月期	224 13	-	18.4	16.7	28.2

(参考) 持分法投資損益 22 年 3 月期 - 百万円 21 年 3 月期 - 百万円

## (2) 財政状態

	総 資 産	純 資 産	自己資本比率	1 株 当 た り 純 資 産
	百万円	百万円	%	円 銭
22 年 3 月期	94,281	45,487	48.2	1,236.11
21 年 3 月期	96,930	47,250	48.7	1,284.03

(参考) 自己資本 22 年 3 月期 45,487 百万円 21 年 3 月期 47,250 百万円

## (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22 年 3 月期	10,176	△16,483	5,739	2,720
21 年 3 月期	13,202	△30,093	19,034	3,301

## 2. 配当の状況

(基準日)	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	年間	配当金総額 (年間)	配当性向	純資産 配当率
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21 年 3 月期		40 00		40 00	80 00	2,943	35.7	6.6
22 年 3 月期		7 50		7 50	15 00	551	443.5	1.2
23 年 3 月期 (予想)				10 00	10 00		—	

## 3. 平成 23 年 3 月期の業績予想 (平成 22 年 4 月 1 日～平成 23 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、第 2 四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株 当 た り 当 期 純 利 益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第 2 四半期累計期間	15,400	△11.3	△1,100	—	△1,500	—	△1,000	—	△ 27 17
通 期	32,400	1.5	△2,800	—	△3,800	—	△2,400	—	△ 65 22

#### 4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- |                 |   |
|-----------------|---|
| ① 会計基準等の改正に伴う変更 | 無 |
| ② ①以外の変更        | 無 |

(2) 発行済株式数 (普通株式)

- |                      |           |              |           |              |
|----------------------|-----------|--------------|-----------|--------------|
| ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む) | 22 年 3 月期 | 36,800,000 株 | 21 年 3 月期 | 36,800,000 株 |
| ② 期末自己株式数            | 22 年 3 月期 | 1,127 株      | 21 年 3 月期 | 1,082 株      |

(注) 1 株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、24 ページ「1 株当たり情報」をご覧ください。

#### ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 上記の業績予想につきましては、現時点における将来の見通しを含んで記載しております。実際の業績は、様々な要因によってこれらの予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項については、添付資料の 4 ページを参照下さい。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当期の概況

当期における我が国経済は、新興国の経済成長に牽引された輸出の影響で緩やかな回復に転じておりますが、依然として雇用環境は厳しく、個人消費や民間設備投資の低迷、デフレの進行など景気の不透明感は払拭されず、総じて厳しい状況となりました。

当社事業につきましては、チタン事業では、国内・輸出向けともに需要が急減、在庫水準も高位に推移し、販売数量・価格の両面で大きく落ち込みました。一方、半導体・高機能材料事業では、多結晶シリコンは数量面でフル生産が続いておりますが、価格面ではピーク時からの需給緩和により下落しました。

以上の事業環境のもと、当期の業績につきましては、売上高 31,908 百万円 (前期比 38.7%減)、利益につきましては、減産下での効率生産や徹底したコスト合理化の実施、設備投資の抑制など収益確保に努めましたが、販売数量の大幅な減少と価格の下落、円高の進行に加え、スポンジチタンにおいて「棚卸資産の評価に関する会計基準」(低価法)による棚卸資産評価損が発生し、営業利益 1,563 百万円 (前期比 89.4%減)、経常利益 435 百万円 (前期比 96.9%減)、当期純利益 124 百万円 (前期比 98.5%減)、となりました。

事業別の状況は次の通りです。

#### <チタン事業>

輸出向けで 2008 年度下期から航空旅客需要の減少・ボーイング社の新型航空機の納入遅れ等、航空機用を主体とする需要低迷が続いていることに加え、国内向けでも景気低迷に伴い設備投資が大幅に減少、プラント向けなどの一般産業用の需要不振と高位の在庫水準により、展伸材用スポンジチタンの需要は大きく減少するとともに、販売価格も前年契約比で下落しました。鉄鋼添加用スポンジチタンにつきましても、数量・価格とも下落しました。この結果、チタン事業の売上高は、18,857 百万円 (前期比 47.9%減) となりました。

なお、スポンジチタンの販売減に対応するため、引き続き設備休止による生産調整を継続しております。

#### <半導体・高機能材料事業>

半導体需要に回復がみられ、多結晶シリコンは数量面でフル生産が続いておりますが、価格面ではピーク時からの需給緩和により下落しました。また、高純度チタンも販売量が減少しました。この結果、半導体・高機能材料事業の売上高は、13,050 百万円 (前期比 17.8%減) となりました。

[参考] 事業別売上高

(単位：百万円)

		前期	当期	増減率
チタン事業	国	24,356	10,402	△57.3%
	輸	11,848	8,454	△28.6%
	計	36,205	18,857	△47.9%
半導体・高機能材料事業		15,883	13,050	△17.8%
合 計		52,088	31,908	△38.7%

## ② 次期の見通し

今後のわが国経済は、新興国の経済成長に伴う輸出拡大基調は持続するものの、企業の設備過剰感の高止まりや厳しい雇用・所得環境が継続する中、設備投資・個人消費とも本格的な好転は期待できず、緩やかな回復にとどまるものと予想されます。

当社事業につきましては、チタン事業では、昨年12月のボーイング社の新型機試験飛行の実現や在庫調整の進展により航空機用を主体とする輸出向けが需要増加に転じ、また、国内向けも依然低水準ではありますが、回復の兆しが見られるなど販売数量は増加するものの、価格は国内向け、輸出向けとも前年契約に続き値下げで決着しております。一方、鉄鋼添加用スポンジチタンにつきましては、鉄鋼需要の回復で需給タイト感も出てきており、価格は強含みで推移すると予想しております。この結果、次期のチタン事業の売上高は、20,000百万円(当期比6.1%増)を見込んでおります。

半導体・高機能材料事業につきましては、多結晶シリコンでは、半導体需要の回復とともに数量面でフル生産が継続すると予想しておりますが、価格面では2009年度期中から下落した価格レベルが続くと見込んでおります。一方、高純度チタンやタイロップ、SiO<sub>2</sub>などの高機能材料製品の販売量は増加すると予想しております。この結果、次期の半導体・高機能材料事業の売上高は、12,400百万円(当期比5.0%減)を見込んでおります。

## 【参考】 事業別売上高見通し

(単位：百万円)

		当期	次期見通し	増減率
チタン事業	国内	10,402	10,300	△ 1.0%
	輸出	8,454	9,700	14.7%
計		18,857	20,000	6.1%
半導体・高機能材料事業		13,050	12,400	△ 5.0%
合計		31,908	32,400	1.5%

以上の結果、次期の業績見通しにつきましては、売上高は32,400百万円(当期比1.5%増)、利益につきましては、チタンで販売数量回復があるものの、チタン・多結晶シリコンでの販売価格低下の影響に加え、岸和田多結晶シリコン新工場の下期立上げによる償却費の先行発生もあり、営業利益△2,800百万円、経常利益△3,800百万円を見込んでおります。

次期の業績は大変厳しい状況になる見込みですが、今年2月に策定いたしました新中期経営計画(2010~2014年度)を確実に実行し、持続的安定成長へ再チャレンジしてまいります。

## (2) 財政状態に関する分析

## ① 資産、負債及び純資産の状況

## (イ) 資産

当期末の総資産の残高は、94,281百万円と前期末に比べ2,649百万円減少しました。この内、流動資産残高は27,102百万円と2,997百万円の減少、固定資産は67,178百万円と347百万円の増加となっております。この主な要因は、販売減による売掛金の減少によるものであります。

## (ロ) 負債

負債の残高は、48,793百万円と前期末に比べ885百万円減少しました。この主な要因は、設備投資資金の調達に伴う長期借入金の増加があったものの、設備関係未払金や買入債務などの減少が上回ったことによるものであります。

## (ハ) 純資産

純資産の残高は、45,487百万円と前期末に比べ1,763百万円減少しました。この主な要因は、当期純利益による増加と配当金支払いによる減少を差し引きした結果、利益剰余金が減少したことによるものであります。

## ② キャッシュ・フローの状況

当期における現金及び現金同等物 (以下「資金」という。) の残高は、前期末と比べ 580 百万円減少し、当期末には 2,720 百万円となりました。

## (イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、10,176 百万円と前期に比べ 3,025 百万円減少しました。これは、法人税等の支払額や棚卸資産の増加額の減少によるキャッシュ・フローの増加があったものの、税引前当期純利益と減価償却費を合わせたキャッシュ・フローが減少したこと、仕入債務の支払が増加したことが主な要因であります。

## (ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、△16,483 百万円と前期に比べ 13,609 百万円増加しました。これは、設備投資の支払が減少したことが主な要因であります。

## (ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、5,739 百万円と前期に比べ 13,295 百万円減少しました。これは、短期及び長期の借入やリースによる収入が減少したことや配当金の支払が主な要因であります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成 19 年 3 月期	平成 20 年 3 月期	平成 21 年 3 月期	平成 22 年 3 月期
自己資本比率 (%)	58.4	58.5	48.7	48.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	844.5	314.0	96.8	151.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	61.3	52.0	227.0	368.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	174.6	146.1	114.8	19.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式 (自己株式控除後) により算出しております。

2. キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

3. 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

4. 利払いは、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配当に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、将来に亘り企業価値の向上を図るべく経営基盤の強化を進めていくと同時に株主に対する利益還元を経営の最重要課題と位置付けております。

利益の配分に関しましては、持続的成長のための投資と財務体質の安定・強化に必要な内部留保の充実を図るとともに、株主への配当につきましては、安定性に配慮しつつ業績連動を基本に拡充してまいります。

当期の期末配当につきましては、既に実施しました中間配当と同じく 1 株当たり 7.5 円を予定しており、年間では 15 円となります。

なお、次期の配当につきましては、厳しい業績の下にありますますが、配当の継続性、安定性を考慮し年間配当 10 円を計画しております。

(4) 事業等のリスク

当社の事業その他に関するリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項は、次のとおりであります。

① 外部環境による影響

(チタン事業)

当社の輸出スポンジチタンの全社売上高に対する割合は、当期で 26.4% を占めておりますが、その主要用途は高品質の航空機用であります。従って、航空機メーカーの受注並びに航空機のメンテナンス需要の変動により、当社の経営成績が影響を受ける可能性があります。

一方、国内向け金属チタン(スポンジチタン、インゴット)の全社売上高に対する割合は、当期で 28.7% を占めておりますが、その多くは電力・化学等プラント物件向けや船舶用のプレート熱交換器向け等の一般産業用として、展伸材メーカーから海外向けに直接または間接的に輸出されております。従って、世界経済の変動により、当社の経営成績が影響を受ける可能性があります。

また、国内向け金属チタンのうち、主力ユーザーである住友金属工業(株)及び(株)神戸製鋼所向け売上(商社経由含む)の全社売上高に対する割合は、当期で 28.0% を占めております。従って、両社の素材調達方法の変化やチタン事業の変動により、当社の経営成績が影響を受ける可能性があります。

(半導体・高機能材料他事業)

当社は、半導体・高機能材料事業の主力製品として、半導体向けの材料である多結晶シリコンと高純度チタンを製造しております。この 2 品種の全社売上高に対する割合は、当期で 36.5% を占めております。

多結晶シリコンについてはその多くを(株)SUMCO に販売しており、これを主体として同社向け売上の全社売上高に対する割合は当期で 28.1% を占めております。従って、半導体の景況及び(株)SUMCO の素材調達方法の変化により、当社の経営成績が影響を受ける可能性があります。

② 輸出売上高比率と為替変動による影響

全社売上高に対する輸出売上高の割合は、当期において 34.5% を占めております。当社の輸出売上高の殆どが米ドル建てで、輸入原材料の米ドル建てでの仕入や、電力、LNG 等の間接的な米ドルでの支払いを含めても、米ドルの受取超過になる傾向にあり、為替の変動幅により、当社の経営成績に影響をもたらす可能性があります。

③ 電力料金の変動の影響

当社の製造工程においては、大量の電力を消費するため、当期で電力料が当期総製造費用の 13.7% を占めております。そのため原油価格の変動等により電力料金的大幅改定があった場合、当社の経営成績が影響を受ける可能性があります。

しかしながら、円安を主たる要因として電力料金が値上げされる場合の経営成績への影響は、当社はドル受取超過体質であるため、米ドルの円貨ベースでの手取り増で吸収されます。

## 2. 企業集団の状況

「事業系統図」(事業の内容)につきましては、最近の有価証券報告書(平成21年6月25日提出)の記載内容から重要な変更がないため開示を省略します。

平成22年3月期末現在の「関係会社の状況」は次のとおりです。

### 関係会社の状況

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(その他の関係会社) 住友金属工業㈱ 注	大阪市中央区	262,072	鉄鋼事業を核にエンジニアリング事業、エレクトロニクス事業、その他の事業を営んでおります。	—	23.9	当社の金属チタン等の購入 (直接及び商社経由) 役員の兼任 1名
(その他の関係会社) ㈱神戸製鋼所 注	神戸市中央区	233,313	鉄鋼関連事業、電力卸供給事業、アルミ・銅関連事業、機械関連事業、建設機械関連事業、不動産関連事業、電子材料・その他の事業を柱として事業展開を行っております。	0.0	23.9	当社の金属チタン等の購入 (商社経由) 役員の兼任 1名

(注) 有価証券報告書の提出会社であります。

### 3. 経営方針

#### (1) 経営の基本方針

当社は、多様化し高度化する顧客のニーズにスピーディーに対応し、常に市場において最も競争力のあるサービスを提供することにより、社会経済にとって意義ある企業であり続けることと、株主にとっての企業価値の最大化を図っていくことを経営の基本理念としております。

この基本理念のもと、徹底したコストダウンと品質向上を追求し積極的に技術開発と生産体制の効率化に取り組むとともに、事業環境の変動に的確かつ迅速に対応するための経営体制の確立を図り、もって事業の継続的な成長と収益基盤の充実に努めてまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

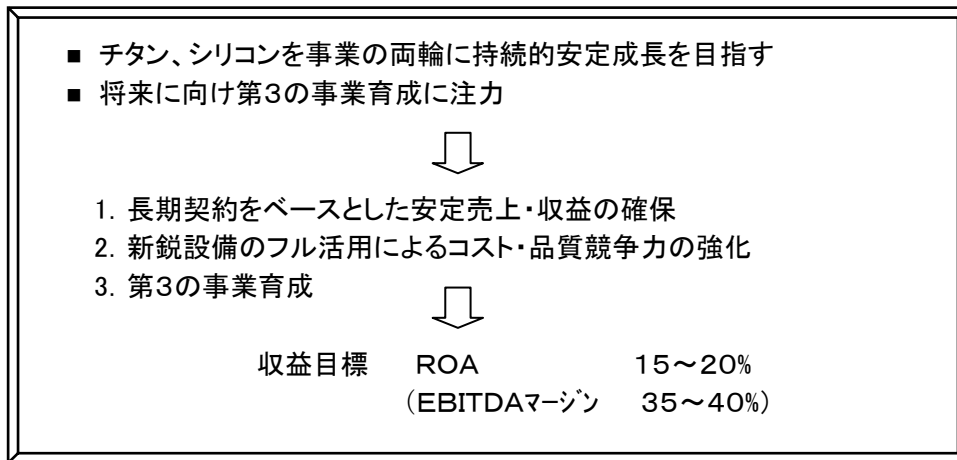
収益性と資産効率を表す総合指標として総資産経常利益率（ROA）を目標とする経営指標としており、新中期経営計画（2010～2014 年度）では、15～20%の水準を目標としております。

#### (3) 中期的な経営戦略及び対処すべき課題

2008 年度秋口以降の世界的な景気後退や新型航空機の納入遅延に加えて過剰在庫が顕在化し、チタンの需要は急減、事業環境が大きく変化しました。この事業環境の変化を踏まえ、持続的安定成長への再チャレンジ及び有利子負債の圧縮と財務基盤の強化により、市場変動に強い安定した事業基盤を構築することを課題とする新中期経営計画（2010～2014 年度）を今年 2 月に策定いたしました。

新中期経営計画の概要は以下のとおりであります。

#### I 新中期経営計画事業方針



#### II 分野別事業展開

##### 1. チタン事業

##### (1) 販売方針

- 長期契約量拡大による安定売上・収益の確保
- 安定した価格契約スキームの構築
- 需要上ブレ時の拡販機会の確実なキャッチ

##### (2) コスト・品質競争力強化

- スポンジチタン—尼崎新設備の活用による効率的生産体制構築
  - ① 世界最大級 13 t バッチ炉のフル活用
  - ② ライン別品種造り分け整理・統合
- インゴット—岸和田新設備の活用による一貫生産体制構築
  - ① 最新の自動化及び高効率設備活用による生産性、エネルギー原単位の向上
  - ② 自動制御による成分コントロール精度向上、一貫生産による品質管理体制



## 2. 半導体・高機能材料事業

### (1) 販売方針 (多結晶シリコン)

- 半導体向け長期契約をベースにフル生産・販売継続
- ※ 岸和田新工場は 2011/4 出荷開始

### (2) コスト・品質競争力強化 (多結晶シリコン)

- 高品質 (Ipsun9) の安定確保と生産性向上の両立
  - ① 尼崎工場
    - ・ 操業改善による生産能力拡大 ⇒ 年産 1,400t → 1,550t (+10%)
  - ② 岸和田工場
    - ・ 安定立上げによる早期戦力化
    - ・ 大規模高効率プラントによる生産性向上

### (3) 高機能材料事業

- 開発資源の集中投入により 第3の事業として育成
  - ① ターゲット材向け高純度チタンの競争力強化
    - ・ 半導体用ターゲット材高品質化対応
  - ② T I L O P の拡販
    - ・ 半導体用ターゲット材に加えて新用途向 (液晶用ターゲット材) 販売量拡大
  - ③ S i O の用途拡大
    - ・ 包装用封止材に加えて高機能封止材向用途拡大と二次電池用負極材の開発



高機能材料事業 売上高倍増 20億円→40億円 (09→14年度)
-----------------------------------

## III 共通課題と取組み

### 1. コスト合理化・生産性向上

- ベース操業技術の改善
- 既に完成もしくは実施中の増強新設備の効率的活用



		14年度目標 (対09年度)
・コスト合理化		40億円
・生産性向上	スポンジチタン	6% up
	チタンインゴット	12% up
	多結晶シリコン	10% up

### 2. 環境対応

- 環境保全を最重要課題の一つとしてとらえ、地域との調和から地球規模まで、環境汚染防止、資源保護の取組みを推進
  - ・ 省エネの取組み：エネルギー原単位低減 10～14年度(5年間)で △14% (対09年度)
  - ・ 省資源の取組み：3R活動 (Reduce、Reuse、Recycle) の推進

## 3. 研究開発

- 新中期5ヶ年で50億円の研究開発費を予定
  - ・生産技術改善・開発と高機能材料を中心とした製品開発に開発費を選択・集中して投入する。

新製錬プロセスの開発は要素技術の開発まで完了した。実機化可否の判断を得るには、より多くの時間と人・物・金が必要となる。新中期経営計画では研究開発資源の選択と集中を実施して行くため、新製錬プロセスの開発は凍結することとした。

## VI 経営指標

## 1. 業績指標

	09年度 実績	⇒	14年度 計画
チタン	188		320
半導体・高機能材料	130		300
売上高	319		620
営業利益	15		145
経常利益	4		140
当期利益	1		80
総資産額	942		800
借入金	374		100
ROS (売上高経常利益率)	1.4%		23%
ROA (総資産経常利益率)	0.5%		17%
EBITDAマージン	39%		37%
為替レート的前提	93円/\$		90円/\$

## 2. キャッシュフロー (5ヶ年)

	(億円)	⇒	
営業キャッシュフロー	800		負債圧縮 株主還元の拡大
設備投資キャッシュフロー	△470		
差引フリーキャッシュフロー	330		

## 4. 財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位:百万円)

	前期 (平成 21 年 3 月 31 日)	当期 (平成 22 年 3 月 31 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,301	2,620
受取手形	43	0
売掛金	13,689	10,406
有価証券	—	99
商品及び製品	6,505	7,674
仕掛品	1,856	1,634
原材料及び貯蔵品	3,560	3,686
前渡金	66	55
前払費用	110	134
繰延税金資産	548	591
未収入金	415	198
その他	4	2
貸倒引当金	△ 3	△ 2
流動資産合計	30,099	27,102
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	11,362	13,265
構築物(純額)	958	960
機械及び装置(純額)	27,245	21,760
車両運搬具(純額)	34	28
工具、器具及び備品(純額)	308	299
土地	16,279	16,279
建設仮勘定	8,564	12,629
有形固定資産合計	64,752	65,223
無形固定資産	290	269
投資その他の資産		
投資有価証券	95	148
関係会社株式	78	125
長期前払費用	93	10
繰延税金資産	539	423
前払年金費用	816	807
その他	162	169
投資その他の資産合計	1,786	1,685
固定資産合計	66,830	67,178
資産合計	96,930	94,281

(単位：百万円)

	前期 (平成 21 年 3 月 31 日)	当期 (平成 22 年 3 月 31 日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	673	226
買掛金	4,527	2,068
短期借入金	10,400	8,900
リース債務	1,024	1,036
未払金	267	140
未払費用	409	376
未払法人税等	1,546	20
未払消費税等	—	271
預り金	33	33
賞与引当金	403	362
設備関係支払手形	1,417	785
設備関係未払金	9,294	5,572
その他	0	0
流動負債合計	29,997	19,793
固定負債		
長期借入金	13,950	23,950
リース債務	4,597	3,577
退職給付引当金	1,001	1,063
その他	132	409
固定負債合計	19,681	29,000
負債合計	49,679	48,793
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,739	8,739
資本剰余金	8,943	8,943
利益剰余金	29,571	27,947
自己株式	△ 9	△ 9
株主資本合計	47,244	45,620
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	35	94
繰延ヘッジ損益	△29	△227
評価・換算差額等合計	6	△133
純資産合計	47,250	45,487
負債純資産合計	96,930	94,281

## (2) 損益計算書

(単位:百万円)

	前期 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)	当期 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)
売上高	52,088	31,908
売上原価	32,154	25,883
売上総利益	19,934	6,024
販売費及び一般管理費	5,240	4,461
営業利益	14,693	1,563
営業外収益		
受取利息	0	4
受取配当金	7	0
為替差益	—	175
不用品売却益	123	34
受取賃貸料	17	30
補助金収入	—	94
受取補償金	118	—
その他	14	38
営業外収益合計	282	376
営業外費用		
支払利息	158	548
為替差損	319	—
休止固定資産減価償却費	173	867
その他	150	88
営業外費用合計	802	1,504
経常利益	14,173	435
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1	1
特別利益合計	1	1
特別損失		
固定資産除却損	267	64
地中障害物撤去損	139	—
投資有価証券評価損	11	—
ゴルフ会員権評価損	7	0
特別損失合計	425	65
税引前当期純利益	13,748	370
法人税、住民税及び事業税	5,660	77
法人税等調整額	△159	169
当期純利益	8,247	124

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

区分	前期 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)	当期 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	8,739	8,739
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	8,739	8,739
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	8,943	8,943
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	8,943	8,943
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	38	38
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	38	38
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	—	—
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	—	△4
固定資産圧縮積立金の積立	—	55
当期変動額合計	—	51
当期末残高	—	51
繰越利益剰余金		
前期末残高	24,413	29,533
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	—	4
固定資産圧縮積立金の積立	—	△55
剰余金の配当	△3,127	△1,747
当期純利益	8,247	124
当期変動額合計	5,119	△1,674
当期末残高	29,533	27,858

(単位：百万円)

区分	前期 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)	当期 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	24,451	29,571
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
固定資産圧縮積立金の積立	—	—
剰余金の配当	△3,127	△1,747
当期純利益	8,247	124
当期変動額合計	5,119	△1,623
当期末残高	29,571	27,947
自己株式		
前期末残高	△8	△9
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△9	△9
株主資本合計		
前期末残高	42,125	47,244
当期変動額		
剰余金の配当	△3,127	△1,747
当期純利益	8,247	124
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	5,119	△1,623
当期末残高	47,244	45,620
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	152	35
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△117	59
当期変動額合計	△117	59
当期末残高	35	94
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△4	△29
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△24	△198
当期変動額合計	△24	△198
当期末残高	△29	△227
評価・換算差額等合計		
前期末残高	148	6
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△142	△139
当期変動額合計	△142	△139
当期末残高	6	△133

(単位:百万円)

区分	前期	当期
	(自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)	(自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	42,273	47,250
当期変動額		
剰余金の配当	△3,127	△1,747
当期純利益	8,247	124
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△142	△139
当期変動額合計	4,977	△1,763
当期末残高	47,250	45,487

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前期	当期
	(自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)	(自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	13,748	370
減価償却費	10,435	11,771
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1	△1
賞与引当金の増減額(△は減少)	△23	△40
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△47	—
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△50	61
前払年金費用の増減額(△は増加)	△16	8
長期未払金の増減額(△は減少)	△28	△58
受取利息及び受取配当金	△8	△5
支払利息	158	548
為替差損益(△は益)	△25	13
固定資産除却損	267	64
地中障害物撤去損	139	—
投資有価証券評価損	11	—
ゴルフ会員権評価損	7	0
売上債権の増減額(△は増加)	2,448	3,325
たな卸資産の増減額(△は増加)	△4,508	△1,071
その他流動資産の増減額(△は増加)	△207	384
仕入債務の増減額(△は減少)	660	△2,906
その他流動負債の増減額(△は減少)	102	△223
未払消費税等の増減額(△は減少)	△70	271
その他	134	79
小計	23,128	12,594



(単位:百万円)

	前期 (自 平成20年4月 1 日 至 平成21年3月31日)	当期 (自 平成21年4月 1 日 至 平成22年3月31日)
利息及び配当金の受取額	8	5
利息の支払額	△114	△527
法人税等の支払額	△8,970	△1,719
固定資産の除却による支出	△289	△102
地中障害物撤去による支出	△515	△73
その他の収入	△43	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,202	10,176
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△29,881	△16,425
その他	△211	△58
投資活動によるキャッシュ・フロー	△30,093	△16,483
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	3,000	—
長期借入れによる収入	13,950	10,000
長期借入金の返済による支出	△400	△1,500
セール・アンド・リースバックによる収入	5,615	—
リース債務の返済による支出	—	△1,007
配当金の支払額	△3,130	△1,752
自己株式の取得による支出	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	19,034	5,739
現金及び現金同等物に係る換算差額	25	△13
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,169	△580
現金及び現金同等物の期首残高	1,132	3,301
現金及び現金同等物の期末残高	3,301	2,720

## (5) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

該当事項はありません。

## (6) 重要な会計方針

(たな卸資産の評価基準及び評価方法)

総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。

(有形固定資産の減価償却の方法)

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)について、定額法を採用しております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(7) 財務諸表に関する注記事項  
(貸借対照表関係)

前期 (平成21年3月31日)		当期 (平成22年3月31日)	
1	有形固定資産の減価償却累計額 36,847百万円	1	有形固定資産の減価償却累計額 48,222百万円
2	関係会社に関する項目 売掛金 614百万円	2	関係会社に関する項目 売掛金 287百万円
3	偶発債務 従業員の住宅資金借入債務に係る連帯保証債務 484百万円	3	偶発債務 従業員の住宅資金借入債務に係る連帯保証債務 450百万円
4	会社が発行する株式の総数 授權株式数 普通株式 125,760,000株 発行済株式数 普通株式 36,800,000株	4	会社が発行する株式の総数 授權株式数 普通株式 125,760,000株 発行済株式数 普通株式 36,800,000株
5	売上債権譲渡金額 1,577百万円	5	有形固定資産に含まれる休止固定資産の簿価 機械及び装置 1,361百万円 車両運搬具 20百万円
6	有形固定資産に含まれる休止固定資産の簿価 機械及び装置 2,363百万円 車両運搬具 23百万円		

## (損益計算書関係)

前期 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)		当期 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)	
1	関係会社との取引 関係会社への売上高 1,641百万円	1	関係会社との取引 関係会社への売上高 897百万円
2	固定資産除却損 撤去費 196百万円 機械及び装置 17百万円 その他 52百万円 計 267百万円	2	固定資産除却損 撤去費 25百万円 機械及び装置 24百万円 その他 15百万円 計 64百万円
3	売上原価に含まれる棚卸資産に関する収益性低下に伴う評価減 495 百万円	3	売上原価に含まれる棚卸資産に関する収益性低下に伴う評価減 1,011 百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前期 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前期末	増加	減少	当期末
普通株式(千株)	36,800	—	—	36,800

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	前期末	増加	減少	当期末
普通株式(株)	952	130	—	1,082

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 130株

## 3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年5月22日 取締役会	普通株式	1,655	45.00	平成20年3月31日	平成20年 6 月 4 日
平成20年10月29日 取締役会	普通株式	1,471	40.00	平成20年9月30日	平成20年11月28日

## (2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月22日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1,471	40.00	平成21年3月31日	平成21年6月8日

当期 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前期末	増加	減少	当期末
普通株式(千株)	36,800	—	—	36,800

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	前期末	増加	減少	当期末
普通株式(株)	1,082	45	—	1,127

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 45株

## 3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年 5月22日 取締役会	普通株式	1,471	40.00	平成21年3月31日	平成21年 6月 8日
平成21年10月29日 取締役会	普通株式	275	7.5	平成21年9月30日	平成21年11月30日

## (2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年 5月21日 取締役会	普通株式	利益剰余金	275	7.5	平成22年3月31日	平成22年 6月 7日

## (キャッシュ・フロー計算書関係)

前期 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)	当期 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (平成21年 3月31日現在)	1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (平成22年 3月31日現在)
現金及び預金勘定 3,301百万円	現金及び預金勘定 2,620百万円
	有価証券 99百万円
現金及び現金同等物 3,301百万円	現金及び現金同等物 2,720百万円

## (関連当事者との取引)

前 期 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)

親会社及び法人主要株主等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	住友金属工業㈱	大阪市中央区	百万円 262,072	鉄鋼等の製造及び販売	(被所有) 直接 23.9%	兼任 1人	当社の金属チタン等の販売	金属チタン等の販売	1,641	売掛金	614

## 取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 金属チタン等の販売については、価格その他の取引条件は、当社と関連を有しないほかの当事者と同様の条件によっております。
2. 消費税等については、取引金額には含まれていませんが期末残高には含まれております。

当 期 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)

親会社及び法人主要株主等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	住友金属工業㈱	大阪市中央区	百万円 262,072	鉄鋼等の製造及び販売	(被所有) 直接 23.9%	兼任 1人	当社の金属チタン等の販売	金属チタン等の販売	897	売掛金	287

## 取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 金属チタン等の販売については、価格その他の取引条件は、当社と関連を有しないほかの当事者と同様の条件によっております。
2. 消費税等については、取引金額には含まれていませんが期末残高には含まれております。

## (税効果会計関係)

前期 (平成21年 3 月31日)	当期 (平成22年 3 月31日)																																																																						
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債発生 of 主な原因別の内訳 (流動資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">163百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">126百万円</td></tr> <tr><td>未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">21百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">209百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">27百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の合計</td><td style="text-align: right;">548百万円</td></tr> </table> <p>(固定資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>ゴルフ会員権</td><td style="text-align: right;">41百万円</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">34百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">75百万円</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">19百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">188百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">204百万円</td></tr> </table> <hr/> <p>繰延税金資産の合計</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産の合計</td><td style="text-align: right;">563百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">24百万円</td></tr> </table> <hr/> <p>繰延税金負債の合計</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金負債の合計</td><td style="text-align: right;">24百万円</td></tr> </table> <hr/> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">539百万円</td></tr> </table>	賞与引当金	163百万円	未払事業税	126百万円	未払社会保険料	21百万円	たな卸資産評価損	209百万円	その他	27百万円	<hr/>		繰延税金資産の合計	548百万円	ゴルフ会員権	41百万円	長期未払金	34百万円	退職給付引当金	75百万円	繰延ヘッジ損益	19百万円	減価償却費	188百万円	その他	204百万円	繰延税金資産の合計	563百万円	その他有価証券評価差額金	24百万円	繰延税金負債の合計	24百万円	繰延税金資産の純額	539百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債発生 of 主な原因別の内訳 (流動資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">147 百万円</td></tr> <tr><td>未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">19 百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">411 百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">13 百万円</td></tr> </table> <hr/> <p>繰延税金資産の合計</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産の合計</td><td style="text-align: right;">591 百万円</td></tr> </table> <p>(固定資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>ゴルフ会員権</td><td style="text-align: right;">42 百万円</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">10 百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">103 百万円</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">156 百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">167 百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">116 百万円</td></tr> </table> <hr/> <p>繰延税金資産小計</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">596 百万円</td></tr> </table> <p>評価性引当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△73 百万円</td></tr> </table> <hr/> <p>繰延税金資産の合計</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産の合計</td><td style="text-align: right;">523 百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">64 百万円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">34 百万円</td></tr> </table> <hr/> <p>繰延税金負債の合計</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金負債の合計</td><td style="text-align: right;">99 百万円</td></tr> </table> <hr/> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">423 百万円</td></tr> </table>	賞与引当金	147 百万円	未払社会保険料	19 百万円	たな卸資産評価損	411 百万円	その他	13 百万円	繰延税金資産の合計	591 百万円	ゴルフ会員権	42 百万円	長期未払金	10 百万円	退職給付引当金	103 百万円	繰延ヘッジ損益	156 百万円	減価償却費	167 百万円	その他	116 百万円	繰延税金資産小計	596 百万円	評価性引当額	△73 百万円	繰延税金資産の合計	523 百万円	その他有価証券評価差額金	64 百万円	固定資産圧縮積立金	34 百万円	繰延税金負債の合計	99 百万円	繰延税金資産の純額	423 百万円
賞与引当金	163百万円																																																																						
未払事業税	126百万円																																																																						
未払社会保険料	21百万円																																																																						
たな卸資産評価損	209百万円																																																																						
その他	27百万円																																																																						
<hr/>																																																																							
繰延税金資産の合計	548百万円																																																																						
ゴルフ会員権	41百万円																																																																						
長期未払金	34百万円																																																																						
退職給付引当金	75百万円																																																																						
繰延ヘッジ損益	19百万円																																																																						
減価償却費	188百万円																																																																						
その他	204百万円																																																																						
繰延税金資産の合計	563百万円																																																																						
その他有価証券評価差額金	24百万円																																																																						
繰延税金負債の合計	24百万円																																																																						
繰延税金資産の純額	539百万円																																																																						
賞与引当金	147 百万円																																																																						
未払社会保険料	19 百万円																																																																						
たな卸資産評価損	411 百万円																																																																						
その他	13 百万円																																																																						
繰延税金資産の合計	591 百万円																																																																						
ゴルフ会員権	42 百万円																																																																						
長期未払金	10 百万円																																																																						
退職給付引当金	103 百万円																																																																						
繰延ヘッジ損益	156 百万円																																																																						
減価償却費	167 百万円																																																																						
その他	116 百万円																																																																						
繰延税金資産小計	596 百万円																																																																						
評価性引当額	△73 百万円																																																																						
繰延税金資産の合計	523 百万円																																																																						
その他有価証券評価差額金	64 百万円																																																																						
固定資産圧縮積立金	34 百万円																																																																						
繰延税金負債の合計	99 百万円																																																																						
繰延税金資産の純額	423 百万円																																																																						
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある時の当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため記載を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある時の当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.3</td></tr> <tr><td>試験研究費に係る税額控除</td><td style="text-align: right;">△5.8</td></tr> <tr><td>住民税等均等割</td><td style="text-align: right;">2.1</td></tr> <tr><td>修正申告による影響</td><td style="text-align: right;">5.6</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">19.8</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.9</td></tr> </table> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">66.4</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.3	試験研究費に係る税額控除	△5.8	住民税等均等割	2.1	修正申告による影響	5.6	評価性引当額の増減	19.8	その他	1.9	税効果会計適用後の法人税等の負担率	66.4																																																				
法定実効税率	40.6																																																																						
(調整)																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.3																																																																						
試験研究費に係る税額控除	△5.8																																																																						
住民税等均等割	2.1																																																																						
修正申告による影響	5.6																																																																						
評価性引当額の増減	19.8																																																																						
その他	1.9																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	66.4																																																																						

## (退職給付関係)

前期 (平成21年3月31日)	当期 (平成22年3月31日)																																
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、平成20年4月より適格退職年金制度から確定給付企業年金に移行し、「退職給付制度間の移動等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 平成14年1月31日)を適用しております。この移行に伴い、未認識過去勤務債務207百万円が発生し発生年度から従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を採用しております。</p>																																
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△2,963百万円</td> </tr> <tr> <td>② 年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,886百万円</td> </tr> <tr> <td>③ 未積立退職給付債務(①+②)</td> <td style="text-align: right;">△1,077百万円</td> </tr> <tr> <td>④ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">696百万円</td> </tr> <tr> <td>⑤ 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">195百万円</td> </tr> <tr> <td>⑥ 貸借対照表計上額純額 (③+④+⑤)</td> <td style="text-align: right;">△185百万円</td> </tr> <tr> <td>⑦ 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">816百万円</td> </tr> <tr> <td>⑧ 退職給付引当金(⑥-⑦)</td> <td style="text-align: right;">△1,001百万円</td> </tr> </table>	① 退職給付債務	△2,963百万円	② 年金資産	1,886百万円	③ 未積立退職給付債務(①+②)	△1,077百万円	④ 未認識数理計算上の差異	696百万円	⑤ 未認識過去勤務債務	195百万円	⑥ 貸借対照表計上額純額 (③+④+⑤)	△185百万円	⑦ 前払年金費用	816百万円	⑧ 退職給付引当金(⑥-⑦)	△1,001百万円	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△3,156百万円</td> </tr> <tr> <td>② 年金資産</td> <td style="text-align: right;">2,068百万円</td> </tr> <tr> <td>③ 未積立退職給付債務(①+②)</td> <td style="text-align: right;">△1,087百万円</td> </tr> <tr> <td>④ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">648百万円</td> </tr> <tr> <td>⑤ 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">183百万円</td> </tr> <tr> <td>⑥ 貸借対照表計上額純額 (③+④+⑤)</td> <td style="text-align: right;">△255百万円</td> </tr> <tr> <td>⑦ 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">807百万円</td> </tr> <tr> <td>⑧ 退職給付引当金(⑥-⑦)</td> <td style="text-align: right;">△1,063百万円</td> </tr> </table>	① 退職給付債務	△3,156百万円	② 年金資産	2,068百万円	③ 未積立退職給付債務(①+②)	△1,087百万円	④ 未認識数理計算上の差異	648百万円	⑤ 未認識過去勤務債務	183百万円	⑥ 貸借対照表計上額純額 (③+④+⑤)	△255百万円	⑦ 前払年金費用	807百万円	⑧ 退職給付引当金(⑥-⑦)	△1,063百万円
① 退職給付債務	△2,963百万円																																
② 年金資産	1,886百万円																																
③ 未積立退職給付債務(①+②)	△1,077百万円																																
④ 未認識数理計算上の差異	696百万円																																
⑤ 未認識過去勤務債務	195百万円																																
⑥ 貸借対照表計上額純額 (③+④+⑤)	△185百万円																																
⑦ 前払年金費用	816百万円																																
⑧ 退職給付引当金(⑥-⑦)	△1,001百万円																																
① 退職給付債務	△3,156百万円																																
② 年金資産	2,068百万円																																
③ 未積立退職給付債務(①+②)	△1,087百万円																																
④ 未認識数理計算上の差異	648百万円																																
⑤ 未認識過去勤務債務	183百万円																																
⑥ 貸借対照表計上額純額 (③+④+⑤)	△255百万円																																
⑦ 前払年金費用	807百万円																																
⑧ 退職給付引当金(⑥-⑦)	△1,063百万円																																
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">159百万円</td> </tr> <tr> <td>② 利息費用</td> <td style="text-align: right;">59百万円</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△42百万円</td> </tr> <tr> <td>④ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">31百万円</td> </tr> <tr> <td>⑤ 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td>⑥ 退職給付費用 (①+②+③+④+⑤)</td> <td style="text-align: right;">220百万円</td> </tr> </table>	① 勤務費用	159百万円	② 利息費用	59百万円	③ 期待運用収益	△42百万円	④ 数理計算上の差異の費用処理額	31百万円	⑤ 過去勤務債務の費用処理額	12百万円	⑥ 退職給付費用 (①+②+③+④+⑤)	220百万円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">173百万円</td> </tr> <tr> <td>② 利息費用</td> <td style="text-align: right;">59百万円</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△37百万円</td> </tr> <tr> <td>④ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">50百万円</td> </tr> <tr> <td>⑤ 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td>⑥ 退職給付費用 (①+②+③+④+⑤)</td> <td style="text-align: right;">258百万円</td> </tr> </table>	① 勤務費用	173百万円	② 利息費用	59百万円	③ 期待運用収益	△37百万円	④ 数理計算上の差異の費用処理額	50百万円	⑤ 過去勤務債務の費用処理額	12百万円	⑥ 退職給付費用 (①+②+③+④+⑤)	258百万円								
① 勤務費用	159百万円																																
② 利息費用	59百万円																																
③ 期待運用収益	△42百万円																																
④ 数理計算上の差異の費用処理額	31百万円																																
⑤ 過去勤務債務の費用処理額	12百万円																																
⑥ 退職給付費用 (①+②+③+④+⑤)	220百万円																																
① 勤務費用	173百万円																																
② 利息費用	59百万円																																
③ 期待運用収益	△37百万円																																
④ 数理計算上の差異の費用処理額	50百万円																																
⑤ 過去勤務債務の費用処理額	12百万円																																
⑥ 退職給付費用 (①+②+③+④+⑤)	258百万円																																
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>② 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>④ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">17年</td> </tr> <tr> <td>⑤ 過去勤務債務の処理年数</td> <td style="text-align: right;">17年</td> </tr> </table>	① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	② 割引率	2.0%	③ 期待運用収益率	2.0%	④ 数理計算上の差異の処理年数	17年	⑤ 過去勤務債務の処理年数	17年	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>② 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>④ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">17年</td> </tr> <tr> <td>⑤ 過去勤務債務の処理年数</td> <td style="text-align: right;">17年</td> </tr> </table>	① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	② 割引率	2.0%	③ 期待運用収益率	2.0%	④ 数理計算上の差異の処理年数	17年	⑤ 過去勤務債務の処理年数	17年												
① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																
② 割引率	2.0%																																
③ 期待運用収益率	2.0%																																
④ 数理計算上の差異の処理年数	17年																																
⑤ 過去勤務債務の処理年数	17年																																
① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																
② 割引率	2.0%																																
③ 期待運用収益率	2.0%																																
④ 数理計算上の差異の処理年数	17年																																
⑤ 過去勤務債務の処理年数	17年																																

## (1株当たり情報)

項目	前期	当期
	(自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)	(自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	1,284円03銭	1,236円11銭
1株当たり当期純利益	224円13銭	3円38銭
	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。</p> <p>1株当たり当期純利益の算定上の基礎 損益計算書上の当期純利益 8,247百万円</p> <p>普通株式に係る当期純利益 8,247百万円</p> <p>普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。</p> <p>普通株式の期中平均株式数 36,798,961株</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。</p> <p>1株当たり当期純利益の算定上の基礎 損益計算書上の当期純利益 124百万円</p> <p>普通株式に係る当期純利益 124百万円</p> <p>普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。</p> <p>普通株式の期中平均株式数 36,798,884株</p>

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## (開示の省略)

リース取引、有価証券、金融商品、デリバティブ取引、ストックオプション等、企業結合等、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。



## 5. 生産、受注及び販売の状況

### (1) 生産実績

当期の生産実績を事業区分別に示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	前期	当期
	(自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)	(自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)
チタン事業	37,670	21,040
半導体・高機能材料事業	15,425	13,192
合計	53,095	34,232

- (注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。  
2 金額は販売価格によっております。

### (2) 受注実績

当期の受注実績を事業区分別に示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	受注高		受注残高
	前期 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)	当期 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年4月31日)	当期末 (平成22年3月31日)
チタン事業	30,992	15,744	8,299
半導体・高機能材料事業	15,376	12,205	2,516
合計	46,369	27,949	10,815

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当期の販売実績を事業区分別に示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	前期	当期
	(自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)	(自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)
チタン事業	36,205	18,857
半導体・高機能材料事業	15,883	13,050
合計	52,088	31,908

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

## 6. 役員の異動

役員の異動につきましては、別途開示いたしますので省略いたします。